

平成 17 年 10 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 12 月 13 日

会社名 株式会社ディースリー・パブリッシャー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4311 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.d3p.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 伊藤 裕二  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部长  
 氏名 小寺 健治 TEL (03) 5428 - 3455  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 13 日  
 親会社の名称 フィールズ株式会社(コード番号:2767) 親会社における当社の議決権保有比率 57.4%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 10 月期の連結業績(平成 16 年 11 月 1 日~平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	4,358	(42.5)	406	(98.2)	473	(194.7)
16 年 10 月期	3,057	(0.5)	205	(324.2)	160	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 10 月期	116	(27.4)	6,311 65	6,235 67	3.8	10.4	10.9
16 年 10 月期	160	(-)	13,102 52	12,815 50	10.5	5.0	5.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 10 月期 19 百万円 16 年 10 月期 42 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 10 月期 18,455 株 16 年 10 月期 12,246 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 10 月期	5,370	3,994	74.4	190,881 94
16 年 10 月期	3,744	2,063	55.1	149,362 65

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 10 月期 20,924 株 16 年 10 月期 13,818 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 10 月期	156	315	918	1,858
16 年 10 月期	697	542	654	1,374

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 11 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

中間 通	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
期	-	-	-
期	2,347	57	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 477 円 92 銭

- (注) 1. 平成 18 年 3 月期は決算期変更により 5 ヶ月決算(平成 17 年 11 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)となる予定であります。  
 2. 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。なお、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

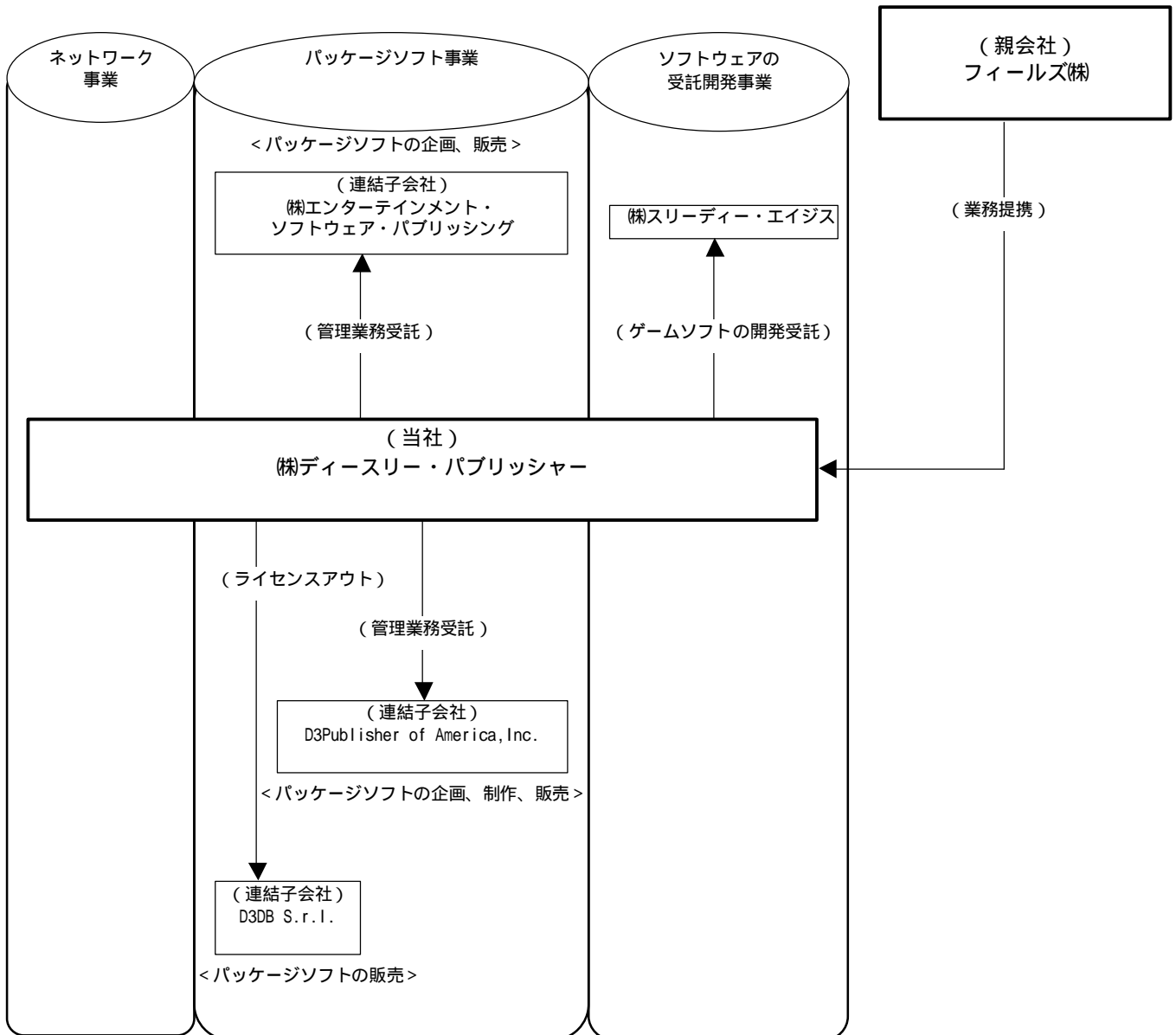
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ディースリー・パブリッシャー）親会社、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、ゲームソフト等の企画、販売を主たる業務としております。また、親会社であるフィールズ株式会社は、遊技機の企画開発、仕入、販売等を営んでおり、当社と業務提携を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	連結会社	関連会社
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト等の企画、販売及び関連事業	当社 ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3DB S.r.l.	
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売及び関連事業	当社	㈱スリーディー・エイジス
ネットワーク事業	携帯電話コンテンツ等の企画、販売及び関連事業	当社	

以上の当社グループの状況を図示すると次のとおりであります。



持分法適用の関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、実質的な創業である平成 11 年 7 月以来、「ソフトウェアのパブリッシング事業」すなわちソフトウェアに関する企画、マーケティング等の専門的な分野にのみ経営資源を集中させ、その分野でのリーディングカンパニーを目指すと共に、その他のソフトウェアの開発や販売営業等にかかる業務は、当社グループが最適と考えるパートナーと積極的な提携関係を築きあげ、当社グループを取り巻くステークホルダーと共に成長していくことを基本方針とした事業展開を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最も重要な課題の中の 1 つとして位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、当社を取り巻く環境及び業績の進展状況、配当性向等を勘案し利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末の配当につきましては、今後の事業投資に対する資金需要及び中長期的な株主利益等を総合的に勘案し、1 株につき 600 円の普通配当を実施する予定であります。

一方、内部留保に関しましては、競争力強化等による将来の企業価値を向上するために活用してまいります。なお、自己株式の買入れについては、資本政策を機動的に行えるよう、その体制を整備しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。今後の投資単位の引き下げについては、業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに係る費用ならびに効果等を十分に考慮の上、株主利益の最大化及び当社株式の流通の活性化に配慮し慎重に検討してまいります。なお、株式分割に関しましては現在のところ実施の予定はありません。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的で効率的な経営を確立・維持するために、株主資本利益率、売上高経常利益率、1 株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しておりますが、現在のところ、柔軟な経営判断を行うことにより企業価値をより一層高めるため、具体的な目標値は定めておりません。

### (5) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的にはコア・ビジネスとしての「家庭用ゲームソフトウェア」に経営資源を集中することにより市場における優位性の向上を目指しております。現在、国内の低価格ゲームソフト市場において当社は高い市場優位性を持っており、その優位性を更に高めるため、より高いクオリティを有したゲームソフトを様々なターゲットに向けて幅広く展開していきたいと考えております。また、フルプライスゲームソフトに関しましては、当社グループの強みである多数の提携先、特に親会社であるフィールズ株式会社とのアライアンス関係を生かした様々なコンテンツのマルチユースを核とする積極的な展開を図るとともに、北米及び欧州の子会社等を通じたワールドワイドな事業展開を行っていく予定です。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### (a) 当社グループの現状の認識について

現在の当社グループの主力商品である「SIMPLEシリーズ」は、ゲーム市場をリードするプレイステーション 2 (株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売、以下 PS2) 向け「SIMPLE2000シリーズ」を中心に展開しており、低価格ゲームソフト市場においては他社の追随を許さない実績を積んでおります。

また、「SIMPLE100シリーズ」等の携帯電話向けコンテンツの配信に関しましては、パッケージゲームソフト事業において培ってきました様々な経営資源の活用により、低価格ゲームコンテンツ分野での優位性を維持しております。

このような状況の中、当社グループが対処すべき課題は、「家庭用ゲームソフト市場の成熟化」「今後発売が予定されている新型ハード対応のゲームソフトの開発費高騰」、「中古ゲームソフト市場の拡大懸念」、「技術革新のスピードが速く、新サービスが続々と提供される携帯電話向けコンテンツ開発の迅速な対応」などがあります。

#### (b) 当社グループの今後の事業展開について

当社グループといたしましては、当社の経営理念である“革新的な挑戦”にもとづき、日本国内におきましては現状の低価格ゲームコンテンツ市場の優位性を確保しながら、フルプライスゲームソフトや携帯電話向けリッチコンテンツの市場にも戦略的に随時展開するとともに、北米及び欧州の在外子会社を拠点としたワールドワイドな事業展開を行い、「コンテンツのマルチユース」を積極的に推進していく予定です。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任と使命を果たすことのできる経営組織体制を整備することを念頭に置くとともに、多様に変化する経営環境に適切に対応するため、迅速かつ的確な意思決定が可能な仕組みを整備することが必要と考え、コーポレート・ガバナンスは経営上大変重要な課題と受け止めております。

(b) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

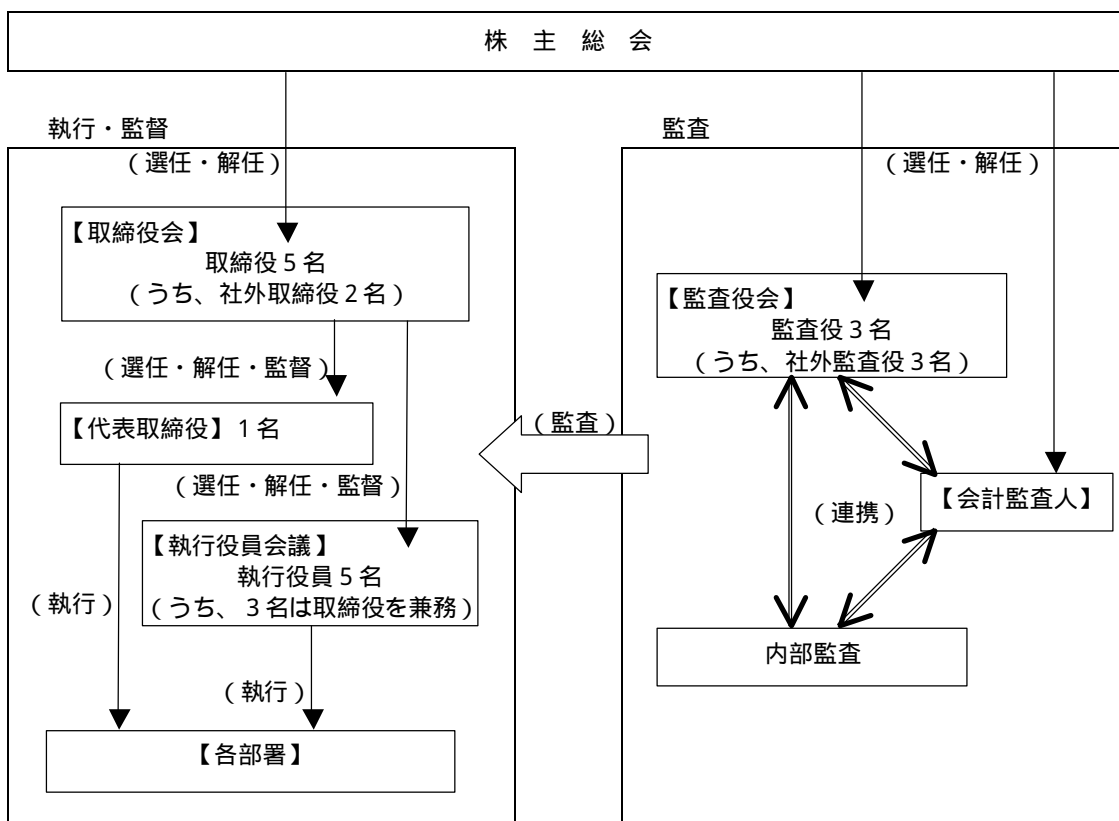
当社は、より客観的かつ公正な意思決定を行うことを目的として、平成17年1月開催の定時株主総会にて社外取締役1名を増員して、現在は取締役の総数5名中2名が社外取締役となっております。

取締役会につきましては、定例取締役会を毎月1回開催するほか、臨時にも開催することにより、経営上重要な事項につき迅速かつ的確な意思決定を行い、社外取締役を含めた各取締役による意見交換等による相互牽制により業務執行権のある取締役の監督を適切に行っております。また、経営責任の明確化と迅速な意思決定を目的として、執行役員制度を導入しておりますが、取締役による執行役員の監督という見地から、全ての執行役員が取締役会に出席し、かつ業務執行の内容を報告することとしております。

監査体制につきましては、監査役会を構成する当社監査役3名(うち1名は常勤監査役)は全て商法特例法上の社外監査役であり、定例取締役会及び臨時取締役会に出席して必要に応じて取締役に対して説明を求めるなど日常的に業務監査を実施するほか、監査役会にて定めた業務分担にもとづき、必要に応じて会計監査人(監査法人トーマツ)と連携をとりながら監査しております。

その他、顧問弁護士と顧問契約を締結し、法的な事項等に関し適宜アドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。(平成17年10月31日現在)



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役2名は当社株式を保有しており、社外取締役2名及び社外監査役3名はストックオプションを有しております。

また、社外取締役及び社外監査役は、当社株式を合計で50株(平成17年10月末現在)保有しておりますが、取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年1月開催の株主総会にて社外取締役1名を増員して、現在は取締役総数5名中2名が社外取締役となっております。

商法上の大会社への移行に伴い、監査役会が会社の機関として発足し、監査役3名のうち1名が常勤しております。また、従来から証券取引法に基づく会計監査を実施しておりました監査法人トーマツが平成17年1月開催の定時株主総会にて会計監査人として就任しております。

内部統制の一層の充実及びより迅速な意思決定を趣旨として、内部監査を担当する経営企画室が中心となり、現在社内規程の全面的な見直しを実施しております。

(8) 親会社等に関する事項

平成17年3月にフィールズ株式会社に対して第三者割当増資を行い、同社が当社の親会社となりました。

同社は、平成17年10月31日現在で12,000株（発行済株式総数の57.26%）を所有しております。

親会社との人的関係につきましては、平成17年10月31日現在で同社の取締役1名が当社の取締役に就任しております。

その他の関係につきましては、現在までに同社の保有する著作権の使用許諾を受けるなどの営業取引が発生しております。

親会社との取引条件は、一般に妥当で合理的な条件に基づいて取引が行われております。

なお、今後につきましても同社は重要な戦略パートナーとして良好な関係を継続していく方針であります。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、社内規程である組織規程に基づき、組織及び業務分掌並びに職務権限を決定し、更に業務分掌規程及び職務権限規程等により詳細な事項を決定し、内部牽制等が有効に機能するよう日常業務の運営を行っております。

具体的な組織体制としては、日常の管理業務及び利益計画の作成を担当する管理部と内部監査等を担当する経営企画室が連携し、事業推進を担当する部署を牽制する体制をとっております。

(b) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実を図るため、当事業年度より管理部と経営企画室合同で行うスタッフミーティングを毎週1回開催し、社内規程の見直しの実施等、業務改善に努めております。また各部署とも常勤監査役との情報交換等を適宜に行うとともに、取締役会、執行役員会議、監査役会等の各経営管理組織が円滑な業務を図れるよう業務運営に努めております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加等により、製造業を中心とした受注拡大の兆しが見え、緩やかな景気回復基調が続いてはいるものの、原油価格の高騰、IT関連分野での在庫調整や年金問題等に起因する将来に対する不透明感による個人消費の伸び悩みにより、景気回復の実感が乏しいものとなりました。

当業界におきましては、パッケージゲームの分野では、「ニンテンドーDS」（任天堂株式会社より発売）及び「プレイステーション・ポータブル」（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）といった高機能携帯型ハードの発売を機に、これら新ハードに対応したゲームソフトが續々とリリースされ、モバイルネットワークゲームの分野では、各キャリアにおける第三代携帯電話が本格的に投入され、料金定額制等の新サービスの開始によりリッチコンテンツの時代が到来するなど、明るい展望が見えた面もありましたが、消費者の余暇消費の多様化が一段と進んでいる状況にあり、エンターテインメント企業間の技術提携・資本提携等の合従連衡が行われる大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、パッケージゲーム事業においては、主力商品である「SIMPLEシリーズ」に関して、これまで以上にバラエティ豊かな商品を継続して発売することで、新たなゲームユーザーの獲得に努めて参りました。また、女性ユーザーをメインターゲットとしたゲームソフトや、アニメ等のキャラクターを題材としたゲームソフト等エンターテインメント性の高い商品の制作・販売にも注力するなど、「SIMPLEシリーズ」以外においても、ユーザーの方々に楽しんでいただくための挑戦を続けた結果、ご購入いただいたユーザーの方々よりご好評を賜りました。一方、ネットワーク事業におきましても、各携帯電話キャリア向けに高品質かつ低価格のコンテンツを継続的かつ効果的にサービスインさせて参りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 4,358,562 千円（前年同期比 42.5%増）、営業利益 406,847 千円（同 98.2%増）、経常利益 473,431 千円（同 194.7%増）、当期純利益 116,484 千円（同 27.4%減）となりました。

#### [パッケージソフト事業]

パッケージソフト事業におきましては、主力商品である低価格ゲームソフト「SIMPLE2000シリーズ」を中心に展開するとともに、フルプライス 14 タイトルを発売し、売上高 3,596,981 千円（前年同期比 58.2%増）、営業利益 140,553 千円（前年同期は 3,929 千円）となりました。

#### [ソフトウェアの受託開発事業]

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、持分法適用の関連会社、㈱スリーディー・エイジスからの受託開発が減少し、売上高 300,540 千円（前年同期比 39.5%減）、営業利益 171,667 千円（同 10.8%減）となりました。

#### [ネットワーク事業]

ネットワーク事業におきましては、携帯電話向けゲームコンテンツ「SIMPLE100シリーズ」が順調に会員数を伸ばす等、全般的に好調に推移し、売上高 461,040 千円（同 60.2%増）、営業利益 354,374 千円（同 79.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の増加、短期借入金の返済による支出等の減少原因がありましたが、税金等調整前当期純利益が 396,322 千円（前年同期比 51.1%増）と大きく増加したことに加えて、株式の発行による収入等の増加要因により、484,146 千円増加（同 35.2%増）し、当連結会計年度末には 1,858,993 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が 396,322 千円に加えて、無形固定資産償却費 352,571 千円や仕入債務の増加 279,692 千円等の増加要因はありましたが、売掛債権の増加 951,653 千円や法人税等の支払額 227,885 千円の増加等の要因により、営業活動で使用した資金は 156,753 千円（前連結会計年度は 697,428 千円の獲得）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入 117,939 千円等があったものの、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 420,979 千円等があったことから、投資活動に使用した資金は 315,448 千円（前年同期比 41.9%減）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減 768,386 千円等があったものの、株式の発行による収入 1,796,902 千円等があったため、財務活動から得た資金は 918,546 千円（同 40.2%増）となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善等が継続し、緩やかながらも回復基調が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、日本国内においては、圧倒的な市場占有率を有する低価格ゲームソフトを主軸としながら、これらのコンテンツを当社グループのあらゆる事業に応用する「コンテンツのマルチユース」により収益構造の強化を図ってまいります。

また、海外市場においても北米及び欧州の在外子会社 2 社がそれぞれ地域特性を考慮した事業展開を行ってまいります。また、まだ設立まもなく成長段階にあることから、当社グループとしましては、日欧米の 3 拠点における「コンテンツのグローバルユース」により、当社グループ全体のリスクを低減しながら企業価値の向上を図ってまいります。

その結果、次期の業績予測として、連結売上高 23 億 47 百万円、経常利益 57 百万円、当期純利益 10 百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,374,846		1,858,993		
2. 売掛金	401,719		1,358,095		
3. たな卸資産	101,739		139,298		
4. 前渡金	549,735		783,903		
5. 繰延税金資産	54,024		41,117		
6. その他	29,717		125,451		
7. 貸倒引当金	2,012		2,284		
流動資産合計	2,509,769	67.0	4,304,575	80.2	1,794,806
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 1	13,430		9,718		
(2) 機械装置及び運搬具 1	1,634		-		
(3) その他 1	33,761		55,744		
有形固定資産合計	48,826	1.3	65,463	1.2	16,636
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	229,175		183,340		
(2) その他	109,574		166,787		
無形固定資産合計	338,750	9.1	350,127	6.5	11,377
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	155,500		36,587		
(2) 繰延税金資産	357,100		466,180		
(3) 長期貸付金	167,020		-		
(4) 破産更生債権等	91,865		65,613		
(5) その他	157,580		140,253		
(6) 貸倒引当金	82,255		58,635		
投資その他の資産合計	846,812	22.6	649,999	12.1	196,812
固定資産合計	1,234,388	33.0	1,065,590	19.8	168,798
資産合計	3,744,158	100.0	5,370,165	100.0	1,626,007

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		136,431		419,545		
2. 短期借入金		733,400		-		
3. 1年以内返済予定長期借入金		256,200		140,668		
4. 未払金		92,714		216,366		
5. 未払法人税等		186,482		327,182		
6. その他		121,068		106,941		
流動負債合計		1,526,298	40.8	1,210,704	22.5	315,594
固定負債						
1. 長期借入金		144,000		143,331		
2. 退職給付引当金		9,967		12,653		
固定負債合計		153,967	4.1	155,984	2.9	2,017
負債合計		1,680,265	44.9	1,366,688	25.4	313,576
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	9,463	0.2	9,463
(資本の部)						
資本金	2	824,947	22.0	1,728,394	32.2	903,446
資本剰余金		707,283	18.9	1,610,730	30.0	903,446
利益剰余金		536,673	14.3	647,629	12.1	110,956
為替換算調整勘定		-	-	12,270	0.2	12,270
自己株式	3	5,010	0.1	5,010	0.1	-
資本合計		2,063,893	55.1	3,994,013	74.4	1,930,120
負債、少数株主持分及び資本合計		3,744,158	100.0	5,370,165	100.0	1,626,007

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		対前年比	
			金額	百分比	金額	百分比	増減	
				%		%		
売上高			3,057,877	100.0	4,358,562	100.0	1,300,684	
売上原価			1,903,165	62.2	2,168,786	49.7	265,621	
売上総利益			1,154,712	37.8	2,189,776	50.3	1,035,063	
返品調整引当金戻入額			35,395	1.1	-	-	35,395	
差引売上総利益			1,190,108	38.9	2,189,776	50.3	999,667	
販売費及び一般管理費	1,2		984,846	32.2	1,782,928	40.9	798,082	
営業利益			205,262	6.7	406,847	9.4	201,584	
営業外収益								
1. 受取利息		5,776			5,739			
2. 業務受託収入		3,600			3,300			
3. 為替差益		-			41,521			
4. 持分法による投資利益		-			19,641			
5. その他		12,123	21,500	0.7	18,261	88,463	2.0	66,963
営業外費用								
1. 支払利息		14,232			9,436			
2. 新株発行費		6,489			9,990			
3. 為替差損		1,124			-			
4. 持分法による投資損失		42,164			-			
5. その他		2,098	66,109	2.2	2,452	21,879	0.5	44,230
経常利益			160,653	5.2	473,431	10.9	312,778	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		-			23,619			
2. 関係会社株式売却益		-			18,871			
3. 投資有価証券売却益		107,115			7,000			
4. その他		17	107,132	3.5	-	49,491	1.1	57,641
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	2,821			2,079			
2. 投資有価証券評価損		-			111,062			
3. 本社移転費用		2,729			3,160			
5. その他		-	5,551	0.1	10,297	126,599	2.9	121,048
税金等調整前当期純利益			262,234	8.6	396,322	9.1	134,087	
法人税、住民税及び事業税		228,961			368,585			
法人税等調整額		127,174	101,787	3.3	96,173	272,412	6.2	170,625
少数株主利益			-	-		7,426	0.2	7,426
当期純利益			160,447	5.3	116,484	2.7	43,963	

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		対前年比
	金額		金額		増減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		286,272		707,283	421,010
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行	415,010		903,446		
2. 自己株式処分差益	6,000	421,010	-	903,446	482,435
資本剰余金期末残高		707,283		1,610,730	903,446
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		333,825		536,673	202,847
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	160,447		116,484		
2. 持分法適用会社減少に伴う増加高	42,399	202,847	-	116,484	86,363
利益剰余金減少高					
配当金	-	-	5,527	5,527	5,527
利益剰余金期末残高		536,673		647,629	110,956

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	対前年比
		金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		262,234	396,322	
減価償却費		11,501	19,296	
無形固定資産償却費		181,386	352,571	
連結調整勘定償却額		-	46,984	
新株発行費		6,489	9,990	
退職給付引当金の増減額		132	2,686	
貸倒引当金の増減額		4,532	23,318	
返品調整引当金の減少額		35,395	-	
受取利息及び受取配当金		5,776	5,739	
支払利息		14,232	9,436	
為替差損益(差益：)		1,124	3,763	
持分法による投資損益(利益：)		42,164	19,641	
関係会社株式売却益		107,115	18,871	
投資有価証券売却益		-	7,000	
有形固定資産除却損		2,821	2,079	
売上債権の増減額		158,995	951,653	
たな卸資産の増減額		11,660	31,155	
前渡金の増減額		291,963	219,828	
仕入債務の増減額		32,117	279,692	
未払金の増加額		33,676	123,508	
前受金の増減額		38,513	42,061	
その他		272	155,838	
小計		881,031	75,373	805,658
利息及び配当金の受取額		5,035	5,950	
利息の支払額		14,331	10,191	
法人税等の支払額		174,307	227,885	
営業活動によるキャッシュ・フロー		697,428	156,753	854,181
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		100,000	-	
投資有価証券の売却による収入		-	20,000	
関係会社株式の売却による収入		360,000	-	
有形固定資産の取得による支出		26,365	38,422	
無形固定資産の取得による支出		259,711	420,979	
新規連結子会社の取得による支出	2	338,996	-	
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入	2	-	8,914	
貸付けによる支出		300,000	5,000	
貸付金の回収による収入		132,850	117,939	
その他		10,259	2,098	
投資活動によるキャッシュ・フロー		542,482	315,448	227,033

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	対前年比
		金額	金額	増 減
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		100,000	768,386	
長期借入れによる収入		-	200,000	
長期借入金の返済による支出		302,800	306,201	
新株の発行による収入		830,020	1,796,902	
配当金の支払額		208	5,545	
自己株式の取得による支出		18,515	-	
自己株式処分による収入		52,980	-	
その他		6,489	1,777	
財務活動によるキャッシュ・フロー		654,988	918,546	263,559
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,124	37,802	38,926
現金及び現金同等物の増加額		808,809	484,146	324,662
現金及び現金同等物の期首残高		566,037	1,374,846	808,809
現金及び現金同等物の期末残高		1,374,846	1,858,993	484,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ハートライン (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング</p> <p>なお、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングにつきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度の末日であるため貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3DB S.r.l.</p> <p>上記のうち、D3Publisher of America, Inc.及び D3DB S.r.l.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ハートラインにつきましては、保有株式を全て売却したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (株)スリーディー・エイジス</p> <p>持分法適用会社の(株)スリーディー・エイジスの決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日付で仮決算を行っております。</p> <p>なお、(株)ビバリウムについては、保有株式を一部売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (株)スリーディー・エイジス</p> <p>持分法適用会社の(株)スリーディー・エイジスの決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日付で仮決算を行っております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、D3Publisher of America, Inc.及びD3DB S.r.l.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、10月31日付で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産          製品          先入先出法による原価法          仕掛品・コンテンツ          個別法による原価法          なお、コンテンツについては、          見積回収期間にわたり、会社所          定の償却率によって償却してお          ります。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同 左</p> <p>□ たな卸資産          製品          同 左          仕掛品・コンテンツ          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は次のとおり          であります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年          機械装置及び運搬具 6年          その他 5～10年</p> <p>□ 無形固定資産          販売目的のソフトウェア          見積回収期間(ゲーム用のソフト          ウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)          にわたり、会社所定の償却率によっ          て償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア          社内における利用可能期間(5          年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法          を採用し、在外連結子会社は定額法          を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり          であります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年          機械装置及び運搬具 6年          その他 5～10年</p> <p>□ 無形固定資産          販売目的のソフトウェア          同 左</p> <p>自社利用のソフトウェア          同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備え          るため、一般の債権については貸倒          実績率により、貸倒懸念債権等特定          の債権については、個別に回収の可          能性を勘案し、回収不能見込額を計          上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、          当連結会計年度末における退職給          付債務の見込額に基づき計上して          おります。</p>	<p>イ 貸倒引当金          同 左</p> <p>□ 退職給付引当金          同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ハ ヘッジ方針 変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行なう方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。 ホ その他リスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左 ホ その他リスク管理 同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に全額を償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末残高3,500千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「貸倒引当金戻入益」は17千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,614千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ11,614千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">81,299千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,850株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式32株であります。</p> <p>4. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円。</td> </tr> </table>	契約の総額	800,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引未実行残高	500,000千円。	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">92,551千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,956株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式32株であります。</p> <p>4. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	契約の総額	800,000千円	借入実行残高	- 千円	差引未実行残高	800,000千円
契約の総額	800,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引未実行残高	500,000千円。												
契約の総額	800,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引未実行残高	800,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 267,863千円	広告宣伝費 513,171千円
研究開発費 322,876千円	研究開発費 445,250千円
給与手当 105,077千円	給与手当 268,594千円
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 322,876千円	一般管理費に含まれる研究開発費 445,250千円
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 2,129千円	建物及び構築物 1,830千円
その他 692千円	その他 248千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,374,846千円	現金及び預金勘定 1,858,993千円
現金及び現金同等物 1,374,846千円	現金及び現金同等物 1,858,993千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング(以下、ESPという。)株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ハートライン(以下、HLという。)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHL株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
流動資産 169,854千円	流動資産 2,810千円
固定資産 31,024千円	固定資産 13,330千円
連結調整勘定 229,175千円	流動負債 15,012千円
流動負債 76,965千円	固定負債 10,000千円
固定負債 3,088千円	株式売却益 18,871千円
ESPの取得価額 350,000千円	HL株式の売却価額 10,000千円
ESPの保有する現金及び現金同等物 11,003千円	HL現金及び現金同等物 1,085千円
ESP取得のための支出(差引) 338,996千円	売却収入(差引) 8,914千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成 16 年 10 月 31 日現在 )

1 . 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	155,500	

当連結会計年度 ( 平成 17 年 10 月 31 日現在 )

1 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 ) ( 単位 : 千円 )

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,000	7,000	-

2 . 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	31,437	
その他	5,150	
合計	36,587	

( デリバティブ取引関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日 )

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 ( 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 )

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

( 退職給付関係 )

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

2 . 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 ( 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 )
退職給付債務 9,967千円	退職給付債務 12,653千円
退職給付引当金 9,967千円	退職給付引当金 12,653千円

3 . 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 ( 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 )
勤務費用 2,916千円	勤務費用 7,260千円
退職給付費用合計 2,916千円	退職給付費用合計 7,260千円

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、従業員数が 300 人未満であるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法 ( 簡便法 ) を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
海外売上加算額	未確定賞与否認
21,308	11,584
未払事業税否認	未払事業税否認
15,266	22,339
その他	その他
19,483	7,526
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)小計
56,058	41,450
繰延税金資産(固定)	評価性引当額
ソフトウェア償却超過額否認	332
102,545	繰延税金資産(流動)合計
ロイヤリティ償却超過額否認	41,117
237,231	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入限度超過額	ソフトウェア償却超過額否認
18,025	165,799
繰越欠損金	ロイヤリティ償却超過額否認
170,700	248,226
その他	繰越欠損金
5,080	216,722
繰延税金資産(固定)小計	その他
533,584	63,711
評価性引当額	繰延税金資産(固定)小計
176,483	694,460
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
357,100	228,280
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)合計
その他	466,180
2,034	繰延税金資産の純額
繰延税金負債(流動)合計	507,298
2,034	
繰延税金資産の純額	
411,125	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.05	40.69
(調整)	(調整)
持分法投資損失	評価性引当額の増減
6.76	14.21
関係会社株式売却益	連結調整勘定償却額
17.18	4.82
留保金課税額	留保金課税額
6.81	8.35
その他	その他
0.37	0.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.82	68.74

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	ネットワー ク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,273,253	496,884	287,739	3,057,877	-	3,057,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,273,253	496,884	287,739	3,057,877	-	3,057,877
営業費用	2,269,324	304,351	89,868	2,663,543	189,072	2,852,615
営業利益	3,929	192,533	197,871	394,334	(189,072)	205,262
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,061,338	192,255	155,842	1,409,436	2,334,721	3,744,158
減価償却費	144,092	453	41,996	186,542	1,558	188,101
資本的支出	196,254	4,661	62,304	263,221	8,855	272,076

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は189,072千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,334,721千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	ネットワー ク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,596,981	300,540	461,040	4,358,562	-	4,358,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,596,981	300,540	461,040	4,358,562	-	4,358,562
営業費用	3,456,428	128,872	106,666	3,691,967	259,747	3,951,715
営業利益	140,553	171,667	354,374	666,594	(259,747)	406,847
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,937,258	205,915	225,593	3,368,767	2,001,398	5,370,165
減価償却費	304,866	639	64,643	370,149	1,718	371,868
資本的支出	382,091	39	76,962	459,092	308	459,401

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 259,747 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,001,398 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,134,306	24,607	199,649	4,358,562	-	4,358,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,693	-	-	33,693	(33,693)	-
計	4,167,999	24,607	199,649	4,392,256	(33,693)	4,358,562
営業費用	3,308,032	246,073	172,760	3,726,866	224,848	3,951,715
営業利益（又は営業損失）	859,966	(221,465)	26,888	665,389	(258,542)	406,847
資産	2,935,626	866,672	249,713	4,052,011	1,318,154	5,370,165

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イタリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 259,747 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,001,398 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する関連当事者はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する関連当事者はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員・兼務等 (人)	事業上の関係				
関連会社	㈱スリーディー・エイジス	東京都渋谷区	10,000	コンピュータソフトウェアの企画販売	(所有) 直接 49.0	役員 3名	開発の受託	資金の貸付	250,000	長期貸付金	216,150

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市中金利を参考にして条件を決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当する関連当事者はありません。

当連結会計年度 ( 自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員・兼務等 (人)	事業上の関係				
親会社	フィールズ㈱	東京都渋谷区	7,948,036	遊技機の企画開発、仕入、販売	(被所有) 直接 57.4	役員 1名	業務提携	著作権使用	100,815	買掛金	76,233

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する関連当事者はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員・兼務等 (人)	事業上の関係				
関連会社	㈱スリーディー・エイジス	東京都渋谷区	10,000	コンピュータソフトウェアの企画販売	(所有) 直接 49.0	役員 2名	開発の受託	資金の貸付	111,550	流動資産「その他」	71,000

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市中金利を参考にして条件を決定しております。

(4) 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額(円)	149,362.65	190,881.94
1株当たり当期純利益(円)	13,102.52	6,311.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	12,815.50	6,235.67

(注) 1株あたり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	160,447	116,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,447	116,484
期中平均株式数(株)	12,245.53	18,455.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	274.26	224.88
(うち新株予約権)	(274.26)	(224.88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数 350個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(子会社設立について) 当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に子会社を設立することを決定し、下記の通り設立致しました。</p>	<p>(子会社設立について) 当社は平成17年11月15日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に子会社を設立することを決定し、下記の通り設立致しました。</p>
<p>記</p>	<p>記</p>
<p>会社の概要</p>	<p>会社の概要</p>
<p>(1)商号 D3Publisher of America, Inc.</p>	<p>(1)商号 D3Publisher of Europe Ltd.</p>
<p>(2)事業内容 米国地域におけるパッケージソフトの企画・制作・販売</p>	<p>(2)事業内容 欧州地域におけるパッケージソフトの企画・制作・販売</p>
<p>(3)設立年月日 2004年11月1日</p>	<p>(3)設立年月日 2005年11月23日</p>
<p>(4)所在地 11500 W Olympic Blvd., Suite460, Los Angeles, California</p>	<p>(4)所在地 90 High Holborn, London WC1V 6XX the United Kingdom</p>
<p>(5)代表者 代表取締役社長 伊藤 裕二 (当社代表取締役社長)</p>	<p>(5)代表者 代表取締役社長 伊藤 裕二 (当社代表取締役社長)</p>
<p>(6)資本金 US\$200,000</p>	<p>(6)資本金 £ 270,000</p>
<p>(7)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 19,000,000株 US\$1,990,000 99.5%</p>	<p>(7)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 270,000株 £ 270,000 100%</p>
<p>(8)発行済株式数 20,000,000株(額面株式)</p>	<p>(8)発行済株式総数 270,000株</p>
<p>(9)決算期 10月31日(年1回)</p>	<p>(9)決算期 3月31日(年1回)</p>
<p>(10)当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</p>	
<p>資本関係 当該子会社の99.5%は当社による出資により設立されました。</p>	
<p>人的関係 当該子会社の取締役は、当社代表取締役伊藤裕二が兼務いたします。</p>	
<p>取引関係 今後の商品戦略上、相互間でのライセンス取引を行なう可能性があります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(合併会社設立について)</p> <p>当社は平成16年11月16日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に、下記のとおり、合併会社「D3DB S.r.l.」を設立することを決議致しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1)商号                   D3DB S.r.l.</p> <p>(2)事業内容           欧州地域でのコンシューマ・ゲームソフト事業</p> <p>(3)設立年月日       2005年2月(予定)</p> <p>(4)所在地           Via Bisceglie 71, 20152 Milano, Italia.</p> <p>(5)資本金           10,000ユーロ</p> <p>(6)出資金額       5,000ユーロ</p> <p>(7)出資比率        当社                   50%                       Digital Bros S.p.A.   50%</p> <p>(8)決算期           10月31日(年1回)</p> <p>(新株予約権の付与について)</p> <p>当社は平成17年1月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議いたしました。</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
パッケージソフト事業	1,460,230	97.3	1,611,284	99.0	151,054	10.3
ソフトウェアの受託開発 事業	26,379	1.8	7,844	0.5	18,535	70.3
ネットワーク事業	13,199	0.9	7,601	0.5	5,597	42.4
合計	1,499,809	100.0	1,626,730	100.0	126,921	8.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェアの受託開発 事業	382,039	61,405	268,212	29,077	113,826	32,327
合計	382,039	61,405	268,212	29,077	113,826	32,327

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
パッケージソフト事業	2,273,253	74.4	3,596,981	82.5	1,323,727	58.2
ソフトウェアの受託開発 事業	496,884	16.2	300,540	6.9	196,344	39.5
ネットワーク事業	287,739	9.4	461,040	10.6	173,301	60.2
合計	3,057,877	100.0	4,358,562	100.0	1,300,684	42.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社タイトー	1,611,926	52.7	1,430,895	32.8
株式会社ソニー・コンピ ュータエンタテインメント	-	-	975,180	22.4
バンダイネットワークス 株式会社	-	-	448,255	10.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対する割合が10%未満の場合は記載を省略しております。